

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	42,820	43,058	59,626
経常利益 (百万円)	1,029	953	1,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	710	727	1,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	393	1,857	1,604
純資産額 (百万円)	20,479	23,320	21,690
総資産額 (百万円)	45,583	52,269	49,156
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.99	22.50	32.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	44.4	42.8

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.64	3.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(極東貿易株式会社)、子会社20社及び関連会社12社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善傾向は継続しており、緩やかな回復基調が持続いたしました。また、世界経済においても、北東アジアをめぐる地政学リスクは依然として懸念材料ではあるものの、米国では個人消費は底堅く推移し、企業業績が改善するなど景気は引き続き堅調に推移しております。欧州についても金融緩和政策や新興国経済の持ち直しなどが下支えとなり、景気は緩やかな回復基調となっております。中国においても経済政策の効果もあって景気は安定化に向かい、回復傾向となっております。

このような環境の下、当グループは当年度を2年目とする中期経営計画「KBK 2016」に掲げる重点戦略を推し進め、次代に繋がる事業構造の強化を図っております。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、機械部品関連部門が着実に業績を伸ばしたものの、基幹産業関連部門の資源開発機器関連事業と電子・制御システム関連部門の航空電子関連事業の落込みなどにより、売上高は前年同期に比べ2億37百万円増加し、430億58百万円となりましたが、売上総利益につきましては、前年同期に比べ1億75百万円減少し、58億96百万円となりました。営業利益につきましては売上総利益の減益などにより前年同期に比べ3億3百万円減少し、3億99百万円となりました。経常利益につきましては、持分法投資利益の増加と為替差損の減少があったものの、営業利益の減益分をカバーできず、前年同期に比べ75百万円減少し、9億53百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことで前年同期に比べ16百万円増加し、7億27百万円となりました。

セグメントの概況は、以下の通りであります。

基幹産業関連部門

前年同期に大口案件が重なった重電設備関連事業と原油価格低迷に伴う資源開発機器関連事業の落込みなどにより減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ8億59百万円減少の119億33百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ1億2百万円減少の1億42百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

航空電子関連事業において自動車部品メーカー向け大口量産案件の納入開始時期が来年度以降へ遅延したことなどにより減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ1億83百万円減少の74億4百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ3億63百万円減少の1億90百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業では国内向けが堅調に推移した一方で米国での落込みと複合材料関連事業の伸び悩みから収益を悪化させました。この結果、売上高は前年同期に比べ2億7百万円増加の121億82百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比べ17百万円減少の1億67百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は国内事業が引き続き業績を伸ばし、ばね関連事業も堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期と比べ10億72百万円増加の115億37百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ1億77百万円増加の5億65百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	32,479,592	-	5,496	-	5,096

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,089,000	32,089	-
単元未満株式	普通株式 224,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	32,089	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	166,000	-	166,000	0.51
計	-	166,000	-	166,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,970	8,491
受取手形及び売掛金	18,969	18,749
有価証券	300	48
商品及び製品	3,084	2,876
仕掛品	855	630
原材料及び貯蔵品	219	219
前渡金	2,467	3,985
繰延税金資産	288	240
その他	853	1,304
貸倒引当金	43	44
流動資産合計	34,964	36,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,833	1,826
減価償却累計額	1,079	1,104
建物及び構築物(純額)	753	721
機械装置及び運搬具	517	523
減価償却累計額	444	449
機械装置及び運搬具(純額)	73	73
工具、器具及び備品	1,191	1,134
減価償却累計額	1,078	1,040
工具、器具及び備品(純額)	112	93
土地	1,284	1,251
リース資産	155	153
減価償却累計額	75	89
リース資産(純額)	79	63
有形固定資産合計	2,304	2,203
無形固定資産		
のれん	26	5
リース資産	17	12
その他	222	205
無形固定資産合計	266	223
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	10,937
長期貸付金	14	12
その他	2,445	2,408
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	11,621	13,339
固定資産合計	14,192	15,766
資産合計	49,156	52,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	15,261
1年内償還予定の社債	137	187
短期借入金	2,830	2,556
リース債務	61	24
未払法人税等	295	97
前受金	3,430	4,894
賞与引当金	300	160
その他	745	802
流動負債合計	22,262	23,984
固定負債		
社債	1,186	1,067
長期借入金	1,817	1,312
リース債務	41	57
長期未払金	61	56
繰延税金負債	694	1,089
退職給付に係る負債	1,390	1,370
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,202	4,965
負債合計	27,465	28,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,974
利益剰余金	7,016	7,517
自己株式	48	50
株主資本合計	19,887	20,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	2,559
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	233	135
退職給付に係る調整累計額	184	146
その他の包括利益累計額合計	1,164	2,284
非支配株主持分	638	97
純資産合計	21,690	23,320
負債純資産合計	49,156	52,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,820	43,058
売上原価	36,749	37,162
売上総利益	6,071	5,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,259	2,328
従業員賞与	216	264
賞与引当金繰入額	134	143
退職給付費用	137	159
減価償却費	133	116
貸倒引当金繰入額	5	0
その他	2,491	2,483
販売費及び一般管理費合計	5,367	5,496
営業利益	703	399
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	98	119
持分法による投資利益	338	424
その他	22	25
営業外収益合計	479	596
営業外費用		
支払利息	51	25
為替差損	75	2
その他	28	15
営業外費用合計	154	42
経常利益	1,029	953
特別利益		
投資有価証券売却益	51	18
特別利益合計	51	18
特別損失		
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前四半期純利益	1,047	971
法人税、住民税及び事業税	185	183
法人税等調整額	76	55
法人税等合計	261	238
四半期純利益	785	733
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	727

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	785	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	971
繰延ヘッジ損益	65	12
為替換算調整勘定	854	46
退職給付に係る調整額	23	38
持分法適用会社に対する持分相当額	358	54
その他の包括利益合計	391	1,124
四半期包括利益	393	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	1,847
非支配株主に係る四半期包括利益	2	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	246百万円
支払手形	-	352

2 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,071百万円	13,573百万円
借入実行残高	2,151	1,801
差引額	11,919	11,771

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	186百万円	164百万円
のれんの償却額	99	20

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,793	7,588	11,974	10,464	42,820	-	42,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	29	351	48	473	473	-
計	12,837	7,617	12,326	10,513	43,294	473	42,820
セグメント利益 又は損失()	39	173	184	387	705	1	703

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,933	7,404	12,182	11,537	43,058	-	43,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	20	134	265	467	467	-
計	11,980	7,425	12,316	11,803	43,525	467	43,058
セグメント利益 又は損失()	142	190	167	565	399	0	399

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鋸螺其他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円99銭	22円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	710	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	710	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,318	32,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。